

第3回首都圏政策研究会 要旨

日時：2011年12月22日(木)15:00~17:00

場所：PHP 研究所 12F ゼミホール

講師：高藪裕三氏 (社) 日本プロジェクト産業協議会 専務理事

1 ご報告「日本の成長戦略と首都圏のプロジェクト」

(1) JAPIC (ジャピック) とは。

○政策シンクタンク。中心に持っているのは理念型の提言ではなく、プロジェクト型提言。あるいは実現。永田町や霞が関で働きかけて実現を図ることを旨としている。5つの活動報告現在行なっている。

○JAPICは30年ほど前に社団法人として設立。現在37業種。会員数は175社。アライアンス会員として地方自治体、大学、NPOなど。年間1万人くらいが活動。

○JAPICの旨はプロジェクトエンジニア。会長は習慣として初代から今日に至るまで新日鐵の会長。

(2) 日本創生委員会とは。

○3年前、日本創生委員会設立。委員長は寺島実郎さん現在委員が106名いる。

○政界、経済界、学会、官界、マスコミこの5分野は、非常に重要。田中角栄さんのようなリーダーがいらない中どうやってナショナルポリシーを作るかという時、日本のこの5業界の横串をさしてコンセンサスを取り、ポリシーを作っていくということが重要。

○70人いる中で一回の会議で何かを決めるということは難しいので言いつ放しの会議。利害関係が無いので、言いたいことが言えるそういう会。具体的なテーマが出てきたときはタスクフォースを作る。

(3) (1) (2) の活動事例

①グローバル人材育成

○グローバル人材育成。劇的に進むグローバル化の中で次世代を担う若者をどういう教育するかということ。三菱商事・小島会長が4つの条件で定義した。1番目は自分の意見をしっかり国際的に持ち物怖じせず、主張と議論ができるもの。2番目はコミュニケーションを通じて世界の人々と信頼関係を築くことが出来る人材。3番目は、多様な価値観を、理解尊重すると共に自国の文化、歴史を等身大で説明できること。4番目は、人に尽くす、社会に尽くす、国に尽くすさらには国際社会に貢献するという高い志を有するこれをグローバル人材という。この人材を育成していく。

○大学はどうなっているか。一番わかり易いのは、一般教養。20年前に大学設置基準の大綱化によって専門と一般教養の区別をなくすというもの。つまり高校卒業後すぐ専門教育

していいよというもの。これは一般教養の著しく軽視。大学教員の意識は教師ではなく研究者という意識が強いことも原因。

○一般教養を専門教科の先生が教える。問題は体系・進路への指導もない。一般教養がカリキュラム化されておらず、意図もなにもない。産学連携を教養でもカリキュラム化してやるべき。

○初等中等教育との決定的な違いは免許ある。一定期間で更新もある。また PTA があり、口をだすので、透明性がある。大学教育では、就職のみで大学教育に文句を言わない。免許もない。ブラックボックスとなっている。悪いとは言わないが、そういう実態の中で、一般教養の体系化がなされていないのはどう評価したらいいのか。見直したほうがいいのかということ。

②水力発電増強（ダム改良により 370 万 KW）

○この 5 項目はばらばらに見えるが、全文共通している。ポテンシャルがあるのに生かされてないということである。

○3.11 以降原子力は難しい。バイオマス、太陽、風力は、大体数十億のお金をかけて 1 万 KW。水力は、原料の水は無料だが、建設費などで高い。

○日本には 3000 のダムがある。国交省直轄ダムが 154、他には農水、県などがある。国交省直轄ダムを精査し 38 ダム有効活用できるとなった。これで 370 万 KW 発電できることがわかった。これは、原発 3 機分に相当する。その方法は、ダムの頭の方に 1 m から 2 m 嵩上げする。ダムは通常、雨や、台風に備えて、5 割から 7 割しか使っていない。ところが最近の技術向上により予測できる。これによってもっと貯めることができる。

③EEZ の海洋開発資源（賦存する 300 兆円超の鉱物資源）

○日本の国土面積 38 万 km² で EEZ448km² 国土面積は、世界 60 位だが、EEZ は世界で 6 番目の広さ。さらに大陸棚申請が認められれば 74 万 km² 増える。

○特徴として火山帯である。海の底にマグマ、溶岩がある。金属、鉱物資源はそこで作られる。熱水鉱床にはコバルト・リッチ・クラストそれからメタンハイドレートなどがある。八丈島南、沖縄本島東シナ海側、尖閣諸島の南側に熱水鉱床があつて、海底から 600~10000 m にある。金、銀、銅、亜鉛、鉛などが世界 1 位。コバルト・リッチ・クラストは硫黄島、小笠原諸島の 3000m。これは世界 2 位。メタンハイドレートは四国、鹿児島で 1000m 世界 1 位。

○問題はどうか掘るか。もう一つはどのぐらいのコストがかかるか。日本は、特殊な船、ロボット技術、精錬技術などほとんどの技術が世界 1 位で、40 社集合して連携している。

④林業復活

○国土面積の森林率の割合は 66% で世界第 3 位なのに日本の木材自給率 26%。

○これだけ、あるのになぜ輸入するのか。日本は植樹を S30 年代に行う。今は十分育っているので間伐しなければならない。そして若木を入れないといけない。切り捨て間伐が問題。70%山から出さない。どうして切り出してそのままなのか。それは作業道がない。作業道がないから倒しても機械が入れないから運び出せない。結果コスト高くなって外国産にかなわない。

○農業と比較するとわかりやすい。農業 GDP は 8 兆円。農業従事者は 260 万人。それに対して林業額はわずか 2000 億。林業従事者は 5 万人しかいない。つまり山には、人もお金もない。日本の山はほったらかしにされている。ほったらかしにしていると枯れる。林野庁は木を守ることが仕事で、マーケットは決められた仕事ではない。国内産をつかうマーケットを作る。

⑤ヒト・モノ・カネ呼び込み戦略

○不満なことは、いわゆる成長戦略が盛り上がらない。国家戦略室で新成長戦略という論文が去年出た。なんにも動いていない。原発、新幹線、水の売り込みを行ったが単発的だった。

○松沢理事長とも関係あるのですが、成田羽田のリニアで繋ぐ。空港の間口が今、60 万回の離発着を行なっている。それを 2 倍、少なくとも 100 万回。そのためには経営統合すべき。現在も 23 カ国から乗り入れ要望はあるのにお断りしている。なぜなら能力がないから余裕がないから。離着陸の需要に合わせてながらそのハードの整備をするという効率性を求めている。商売は間口を広げるもの。10 分で繋がれば 1 つの空港として一体運営できる。

○PPP によって国費 0 で開発する。試算によると 1 兆 2 千億かかる。民間が全額負担してもらう。そのかわり空港ビルの経営権や、空港の付近の開発権を与える。それならできる。そして間口を増える。臨海副都心を徹底的にそのための町にする。まず東京港潰す。そうすると羽田にもう一本滑走路を増やす。そしてコンベンションセンター、カジノやそういったものを置き、出島とする。

2 質疑応答・感想

Q1：グローバル人材育成、教養科目重視について具体的にどうすればいいか、どういうイメージか。

A： 就活の話なのですが、話が動きそうになっている。通年採用と卒業後 3 年新卒扱いは実現するのではと考えている。経済界は留学させたいと考えている。特に日本貿易会が強くそれを言っている。2 つ目の一般教養についてですが例えば、環境問題、エネルギー問題、日本の産業論、外交論など現代的な課題について欠かせない。文化歴史、哲学などは基礎としてやる。教養科目の体系化については東大、上智が経済界と一般教養のカリキュラム編成を経済界と合同で挑戦中。

Q2：日本創生委員会の参加人数が多い会議。事務局運営としてどう運営しているか。

A：106人集まるから言いつばなしのサロンの的でよく質の高い議論。費用は会議室代と弁当代だけ200の弁当年間2000万くらいでやっている。つまり全員人件費ゼロでやっている。だから難しいのはテーマ建て。重要なのはどうやって飽きさせないか。

Q3：ヒト・モノ・カネについては前向き捉えているが、企業が逃げちゃうこと（空洞化）について何か議論はしているか。外国が来るということは、日本が逃げていくのではないか。

A：外国企業の呼び込みに対して、地震放射能リスクがどこまで響くかが大きい。出島論先ほどいったものを囲い込んででも、やろうっていう人もいます。そのくらいの事はしないといけないという認識。

Q4：海洋資源開発について、技術面とコスト面でいつごろか？

A：専門家と連携しているが、政府の考え方は海洋基本計画から10年。だからあと8年。資源エネルギー庁、文科省（旧科学技術庁）、民間、オールジャパンで10年を5年に。OECDの根回しも。産業界30社も協力する。

Q5：林業について後継者、担い手はいないのではないか。そのへんの議論を。

A：農業より深刻。森林組合が排他的。地元の県会議長などが君臨して保守的。林業のマーケット開発し、そこに定期的な雇用ができれば若者も来るのでは。さらにイノベーションできればいい。現状、全部機械ドイツ製で日本でも作れる。私達で開発しようとしている。

Q6：海洋資源開発について、最初にどういうきっかけで議論に出てきたか。メタンハイドレートの可能性という議論があるか

A：カナダで成功してこれはいけるというのがきっかけ。可能性については東大と研究して300兆円超の試算。かなりのものはあることは確か。

Q7：羽田成田一体運用。その後ジャピックで検討あるか。アウトプットはあるか。

A：成田東京10分、東京羽田5分そうすると同じ空港。問題は、いかに国費0でやるかという検討。経営権、開発権とセットでやれば出来る。

Q8：建設はPPPやPFIで国費なしでいける。ただ運賃はどうなるか。

A：ただ建設時に相当投資しているからそれを回収するために運賃高くなる。それを民間資金でやっていけば、会社経営になる。維持管理などにそんなにお金がかからない。さらに高くなければ、空港利用以外の人も利用するので、さらに取り戻しやすくなる。